



問 中期財政見通しを踏まえ、来年度予算編成にどう臨むか

答 事業の優先度をベースに年度間予算の平準化を図る

今後、町は学校整備や庁舎建替え、下水道広域化など多額の財政支出が予想されるなか、インフラ老朽化対策なども見込んでいく必要がある。コロナ禍と人口減で減収の早期改善が見込めない状況下において財政持続化にどう対応していくのか。

問 町財政指標の経常収支比率※1、実質公債費比率※2はどうか。

総務課長 経常一般財源に大きな変動がないことを前提として、予算規模の上限を揃えて経常収支比率の硬直化を抑制します。また、実質公債費比率は事業着手のタイミング

と借入する町債を精査し、計画的な事業執行により数値の上振れを抑制します。

問 新たな財源確保の方策は。

総務課長 企業誘致による税収確保とふるさと応援寄附金や企業版ふるさと納税に注力していきます。

※1 経常収支比率…財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常的に収入される一般財源（地方税、地方交付税など）が、経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てられている割合を示す。比率が高いと財政に自由度（弾力性）がない。令和2年度五霞町決算 93.7%。

※2 実質公債費比率…財政健全化判断指標の一つで、地方債の返済額（公債費）の財政規模に対する割合。早期健全化基準は 25%。令和2年度五霞町決算 9.5%。

問 庁舎複合化、道の駅後背地の方向性、進め方は

答 財政状況を見通して、時期や費用等、事業計画を示していきたい

役場庁舎は行政サービスに欠かせない施設であり、災害時において行政機能が維持できなければいけない。また、道の駅後背地は取得して1年半が経過したが。

問 役場庁舎複合化の進捗は。

総務課長 令和2年3月に策定した役場庁舎等公共施設基本構想に基づき、現在の中央公民館敷地周辺地域を事業区域として都市計画法の地区計

画に設定し、県関係課と許認可協議を進めています。

問 持続可能な財政運営をどう図るか。

総務課長 歳入歳出の規模を計画的にコントロールし、限られた財源の中で事業を実施するよう進めていきたいと考えています。

問 道の駅後背地利用の進捗状況は。

町長 民間企業数社から計画の提出もいただいております。今後の事業内容や実施時期、道の駅の更新など民間との連携も含め、しっかりと検討していきたい。



五霞町役場庁舎